

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 発達障がい実践的指導力向上研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3556)

E-mail： c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 341 千円 (前年度予算額：526 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	526	0	0	0	0	0	0	0	526
要求額	341	0	0	0	0	0	0	0	341
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

- ・発達障がいを対象とした通級指導教室に通う児童生徒数（小・中・義務教育学校）は平成19年度（161人）から令和2年度（4,051人）にかけて、約3,900人増加している。
- ・通常の学級に在籍している支援を必要としている児童生徒は年々増加をしている。今後さらに、一人一人に応じた支援を行うことができる教員を養成する必要がある。
- ・学級経営や教科指導において、発達障がいのある児童生徒に対して、どのように支援をしたらよいのかと悩んでいる教員もいる。
- ・発達障がいのある児童生徒への有効な支援の在り方、高等学校卒業後を見据えた長期的な視点の基に立った支援の在り方等を学び、指導力を高めたいと考えている教員は多い。

(2) 事業内容

発達障がいのある児童生徒に対しての実践的な指導力を付け、切れ目のない支援を行うため、より实际的で具体的な研修を実施

○専門家による事例検討形式の研修

- ・高等学校少人数コミュニケーション講座を開設している5校を会場とし、発達障がいのある児童生徒に関する事例とその対応について考え、協議する。
- ・児童生徒の困り感への気付きから具体的支援の実施・検証までポイントを学ぶ。

○高等学校少人数コミュニケーション講座の授業参観を取り入れた研修

- ・高等学校少人数コミュニケーション講座を開設している5校を会場とし、学校生活や授業を受ける様子から、教育的ニーズの捉え方や指導目標の設定の仕方を学ぶ。
- ・少人数コミュニケーション講座における実際の指導を見て、教育的ニーズに応じた指導の在り方を学ぶ。
- ・自分が担任・担当している生徒に対する今後の指導について交流する。
- ・自校の学級担任等に対する指導事項について交流する。

(3) 県負担の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	224	講師（大学教員等）
旅 費	117	講師旅費・指導主事旅費
合 計	341	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
発達障がいのある児童生徒に対しての実践的な指導力のある教員を養成するために、令和5年度までに受講者数を720人とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
講座受講者数	0 (R1)			0	720人 (R5)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・新型コロナウイルス感染症予防対応のため、研修会の開催を中止。

（前年度の成果）

- ・新型コロナウイルス感染症予防対応のため、研修会の開催を中止。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	通常学級に在籍している支援を必要としている発達障がいのある児童生徒は年々増加をしている。学級経営や教科指導において一人一人に応じた有効な支援を行うことができる教員を養成する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	新型コロナウイルス感染症対策により中止となったため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) △	新型コロナウイルス感染症対策により中止となったため。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・新しい生活様式を踏まえ、オンラインを取り入れながらも、学んだことが実際の指導につながる研修となるように、研修の内容を考える必要がある。 ・受講者が、学んだことを個人の財産とするのではなく、在籍校全体に広げる意識をもつ必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・体験的な学びによる具体的で実践的な研修を行う。 ・研修の出口では、実際の指導に生かすための実践策をもつ場を位置付ける。 ・受講後に、在籍校の職員研修の場で全職員対象に広めることを義務付ける。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

